

PPP/PFI手法簡易定量評価調査書

	従来型手法の費用等 (PSC) (公共施設等の管理者が自ら整理等を行う手法)	採用手法の費用等 (候補となるPPP/PFI手法) 【DBO方式】
整備等費用 (運営等を除く。)	70.0億円	70.0億円
<算出根拠>	プラントメーカーへの見積設計金額をもとに設定。	DBO方式は概ね公共施設としての仕様を求められるため、従来型手法と同等と想定。
運用等費用	60.0億円	57.0億円
<算出根拠>	既往業務委託報告書 [※] の金額に物価上昇20% (2023年/2015年比) を見込んだもとに、運転人件費1.72億円/年、用役費0.16億円、維持管理・修費0.52億円を設定。(税込2.40億円/年×25年)	一定の削減が期待できるが用役費は事業方式で変わらないので従来型手法より5%削減されると想定。 (2.40億円/年×0.95 (削減率5%) ×25年)
利用料金・交付金収入	18.9億円	18.9億円
<算出根拠>	資源物の売払い収益は事業方式で変わらないので想定せず。交付金は整備費の27%と設定。	同左
資金調達費用	7.2億円	7.2億円
<算出根拠>	想定される記載充当率・利率・償還方法を基に起債元金44.10億円×起債利率1.2%・償還期間25年の元利均等償還	想定される記載充当率・利率・償還方法を基に起債元金44.10億円×起債利率1.2%・償還期間25年の元利均等償還
調査費等費用	—	0.5億円
<算出根拠>	従来型手法は想定せず。	PFI/PPP関連調査の費用及びその後の業務委託の費用を想定。
税金	—	0.1億円
<算出根拠>	従来型手法は想定せず。	各年度の損益に法人実効税率33.25% (税率：法人税23.2%、地方法人税10.3%、法人事業税：7.0%、法人住民税5.0%、法人市民税8.4%) 乗じて算出。
税引後利益	—	0.2億円
<算出根拠>	従来型手法は想定せず。	EIRRが5%以上確保されることを想定。
合計	118.3億円	116.1億円
合計 (現在価値)	93.9億円	92.3億円
財政比率削減率 (VFM)		VFMは1.6億円 1.7%
その他 (前提条件等)	事業期間25年間 割引率2.0%	

※) 町田市資源循環型施設事業計画 (基本設計その2) 策定等支援業務委託報告書 (2015年3月)

PPP/PFI手法簡易定量評価調書記載の根拠

(1) 従来型手法による場合の費用（PSC）の算定根拠

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	プラントメーカーへのヒアリングを踏まえて概算費用を設定。
公共施設等の運営等の費用	プラントメーカーへのヒアリングを踏まえて概算費用を設定。
民間事業者の適正な利益及び配当	公設公営のため民間事業者の利益及び配当は見込まない。
調査に要する費用	公設公営のため調査費用等は必要ない。
資金調達に要する費用	想定される記載充当率・利率・償還方法を基に起債元金44.10億円×債利率1.2%・償還期間25年の元利均等償還
利用料金収入	資源物の売払い収益は事業方式で変わらないので見込まない。

(2) 採用手法を導入した場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用	DBO方式は概ね公共施設としての仕様を求められるため、従来型手法と同等と想定。
公共施設等の運営等の費用	一定の削減が期待できるが用役費は事業方式で変わらないので従来型手法より5%削減されると想定。
利用料金収入	資源物の売払い収益は事業方式で変わらないので見込まない。
資金調達に関する費用	想定される記載充当率・利率・償還方法を基に起債元金44.10億円×債利率1.2%・償還期間25年の元利均等償還
調査に要する費用	PFI/PPP関連調査の費用及びその後の業務委託の費用（5,000万円）を想定。
税金	各年度の損益に法人実効税率33.25%（税率：法人税23.2%、地方法人税10.3%、法人事業税：7.0%、法人住民税5.0%、法人市民税8.4%）乗じて算出。
民間事業者の適正な利益及び配当	資本金の額：1,000万円 EIRRが5%以上確保されることを想定。

(3) その他の仮定

事業期間	廃棄物処理業用設備に係る法定耐用年数（17年）などをもとに、維持管理・運営期間を25年間と想定。
割引率	25年物国債の利回り（1.822%：2023年11月1日）の推移等を勘案して2%と想定。